

1 法務局への変更登記申請諸様式とOCR用申請用紙への記載

(1) 代表理事変更登記申請書(その1)

(理事の任期満了により代表理事の全員が資格喪失して退任し、後任者が就任した場合)



事業協同(企業、協業、商工、商店街振興) 組合変更登記申請書

- 1 名称 (組合名)
- 1 事務所 (組合住所)
- 1 登記の事由 代表理事の変更
- 1 登記すべき事項 平成〇〇年〇〇月〇〇日代表理事〇〇〇〇は資格喪失により退任
平成〇〇年〇〇月〇〇日次の者が代表理事に就任
京都府郡市区町村大字番地(代表理事の住所)
氏名
(注) OCR用は、登記すべき事項に「別紙のとおり」と記載すること。
- 1 添付書類
- | | |
|--|----|
| 定款 | 1通 |
| 退任理事の就任時期を証する書面は、総会(総代会)議事録を援用する。 | |
| 総会(総代会)議事録 | 1通 |
| 理事会議事録 | 1通 |
| 印鑑証明書 | 〇通 |
| (注) 代表理事の就任(重任を含む。)による変更登記申請書には、理事会議事録に署名(記名でも差し支えない。)押印した署名者の全員の印鑑につき市区町村長の印鑑証明書を添付しなければならない。ただし、当該議事録に、変更前の代表理事又は現在の代表理事が署名(記名でも差し支えない。)し、その者が代表理事に就任の際に登記所に提出している印鑑と同一のものが押されているときは、すべてこれらの印鑑証明書は不要である。 | |
| 就任承諾書 | 〇通 |
| (注) 1. 理事及び代表理事に就任した就任承諾書であること。
2. 総会(総代会)及び理事会の席上で理事及び代表理事に就任することを承諾した場合には、「就任承諾書は、議事録の記載を援用する」と記載すれば就任承諾書は不要である。 | |
| 委任状 | 1通 |
| (注) 代理人によって申請する場合に限り必要である。 | |

上記のとおり登記の申請をする。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

申請人 (組合住所)
(組合名)

代表理事 (代表理事住所)
(氏名)

上記代理人 (代理人住所)
(氏名)



〔代表理事が申請する場合〕



〔代理人が申請する場合〕

京都地方法務局 〇〇支局(出張所) 御中

(2) 代表理事変更登記申請書 (その2)

(代表理事のうち一部が辞任 (又は死亡) し、後任者が就任した場合)



事業協同 (企業、協業、商工、商店街振興) 組合変更登記申請書

- 1 名 称 (組合名)
- 1 事 務 所 (組合住所)
- 1 登 記 の 事 由 代表理事の変更
- 1 登記すべき事項 平成〇〇年〇〇月〇〇日代表理事〇〇〇〇は辞任 (又は死亡)
平成〇〇年〇〇月〇〇日次の者が代表理事に就任
京都府郡市区町村大字番地 (代表理事の住所)
氏 名
(注) OCR用は、登記すべき事項に「別紙のとおり」と記載すること。
- 1 添 付 書 類
 - 定 款 1 通
 - 辞任届 (又は死亡届、死亡診断書、戸籍抄本等) 1 通
 - 総会 (総代会) 議事録 1 通
 - (注) 理事として選任された時のもの。
 - 理事会議事録 1 通
 - 印鑑証明書 〇通
 - (注) 代表理事の就任 (重任を含む。) による変更登記申請書には、理事会議事録に署名 (記名でも差し支えない。) 押印した署名者の全員の印鑑につき市区町村長の印鑑証明書を添付しなければならない。ただし、当該議事録に、変更前の代表理事又は現在の代表理事が署名 (記名でも差し支えない。) し、その者が代表理事に就任の際に登記所に提出している印鑑と同一のものが押されているときは、すべてこれらの印鑑証明書は不要である。
 - 就任承諾書 〇通
 - (注) 1. 理事及び代表理事に就任した就任承諾書であること。
2. 総会 (総代会) 及び理事会の席上で理事及び代表理事に就任することを承諾した場合には、「就任承諾書は、議事録の記載を援用する」と記載すれば就任承諾書は不要である。
 - 委任状 1 通
 - (注) 代理人によって申請する場合に限り必要である。

上記のとおり登記の申請をする。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

申請人 (組合住所)
(組合名)

代表理事 (代表理事住所)
(氏名)

上記代理人 (代理人住所)
(氏名)



〔 代表理事が申請
する場合 〕



〔 代理人が申請
する場合 〕

京都地方法務局 〇〇支局 (出張所) 御中

〈OCR用〉 代表理事が重任した場合

別紙

1. ワードプロセッサ、邦文タイプライター等で記載してください。
2. 枠内に記載し、枠内では文字ピッチ・行ピッチを変えないでください。
3. 半角/倍角文字、上付/下付文字、下線等の文字修飾は行わないでください。
4. 用紙を破ったり、折り曲げたり、汚したり、修正液、修正テープ、糊張りは行わないでください。

株有資名法(他)
〔(商号) ○○事業協同組合〕

頁

(注) 手書きでも可

「役員に関する事項」

「資格」 代表理事

「住所」 京都市○○区○○町○○番地

「氏名」 ~~中央~~太郎

(注) 訂正のときは、訂正箇所^①に赤色で横線を引き、下欄に訂正内容を記載すること。

5

「原因年月日」 平成○○年○○月○○日 重任

5

(注) 住所、氏名その他を記載するときは、空白スペースを入れないこと。

10

10

15

15

20

20

4行目「中央太郎」中「中央」を「京都」に訂正

(注) 訂正は、手書きで可。訂正印は、申請人(又は代理人)印と同一の印を使用のこと。

訂正印

申請人印

〈OCR用〉 代表理事が退任、辞任又は死亡し、後任者が就任した場合

別紙

1. ワードプロセッサ、邦文タイプライター等で記載してください。
2. 枠内に記載し、枠内では文字ピッチ・行ピッチを変えないでください。
3. 半角/倍角文字、上付/下付文字、下線等の文字修飾を行わないでください。
4. 用紙を破ったり、折り曲げたり、汚したり、修正液、修正テープ、糊張りは行わないでください。

株 有 資 名 法 (他)
〔(商号) ○○事業協同組合〕

頁

(注) 手書きでも可

「役員に関する事項」

「資格」 代表理事

「住所」 京都市○○区○○町○○番地

「氏名」 京都太郎 ← (注) 旧代表理事の住所、氏名を記載のこと。

5

「原因年月日」 平成○○年○○月○○日 退任(辞任、死亡)

5

「役員に関する事項」

「資格」 代表理事 (注) 新代表理事の住所、氏名を記載のこと。

「住所」 京都市○○区○○町○○番地 (旧代表理事と同一人の場合も記載。)

「氏名」 中央太郎 ←

10

「原因年月日」 平成○○年○○月○○日 就任

10

15

15

20

20

(注) この欄は、訂正する欄です。訂正のしかたはP15を参照のこと。

訂正印

申請人印

〈代表理事変更登記別紙（名称・役員欄）〉

枚数	名 称 ○○○○組合								
		平成	年	月	日	変更			
		平成	年	月	日	登記			
		平成	年	月	日	変更			
		平成	年	月	日	登記			
	主たる事務所 京都府郡市区町村大字番地								
		平成	年	月	日				
		平成	年	月	日	登記			
		平成	年	月	日				
		平成	年	月	日	登記			
	〔 理事会議事録及び就任承諾書記載の 代表理事就任年月日を記入する 〕				平成	年	月	日	
					平成	年	月	日	登記
	役員に関する事項	年	月	日	年	月	日		
		原		因	原		因		
		登 記	年	月	日	登 記	年	月	日
	京都府郡市区町村大字番地	平成	年	月	日	平成	年	月	日
	代表理事（氏 名）	就 任			平成	年	月	日	登記
	〔 印鑑証明書記載の 代表理事の住所、 氏名を記入 〕	平成	年	月	日	平成	年	月	日
		平成	年	月	日	平成	年	月	日
		平成	年	月	日	平成	年	月	日
		平成	年	月	日	平成	年	月	日
		平成	年	月	日	平成	年	月	日
		平成	年	月	日	平成	年	月	日
	申請人印	平成	年	月	日	平成	年	月	日
	印								
	名称・役員欄 丁								

（代表理事が申請する場合は理事長印、代理人が申請する場合は代理人印を押印）

（注） 墨、黒色の印刷、その他黒色であって、退色又は消失しないものを用いる。ボールペンを使用する場合には、必ずカーボン紙を敷く必要がある。タイプライター、ワープロによることは差し支えない。

印鑑（改印）届出

印鑑力一交付申請書

就任承諾書



就 任 承 諾 書

〇〇〇〇組合 御中

私は、今般平成〇〇年〇〇月〇〇日の貴組合の理事会において代表理事に（総会（総代会）において理事（監事）に）選任されましたので、その就任を承諾します。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

（個人住所）

（氏 名）



（注） 住所、氏名は、市区町村長作成の印鑑証明書に記載してある住所、氏名を記載すること。

辞 任 届



辞 任 届

〇〇〇〇組合 御中

私は、今般〇〇の理由（一身上の都合）により、平成〇〇年〇〇月〇〇日をもって貴組合の代表理事（理事、監事）を辞任しますので届出ます。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

（個人住所）

（氏 名）



死 亡 届



死 亡 届

〇〇〇〇組合 御中

貴組合の代表理事（理事、監事）である〇〇〇〇は平成〇〇年〇〇月〇〇日に逝去したので届出ます。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

（個人住所）

〇〇〇〇の（故人との続柄） （氏 名）



（注） 故人との続柄については、「妻」「子」など続柄を明記すること。

(3) 出資の総口数及び払込済出資総額の変更登記申請書



事業協同（企業、協業、商工、商店街振興）組合変更登記申請書

- | | | | |
|---|-----------|---|------------|
| 1 | 名 称 | (組合名) | |
| 1 | 事 務 所 | (組合住所) | |
| 1 | 登 記 の 事 由 | 出資の総口数及び払込済出資総額の変更 | |
| 1 | 登記すべき事項 | 平成〇〇年〇〇月〇〇日 次のとおり変更
出資の総口数 〇〇口
払込済出資総額 金〇〇〇万円
(注) 年月日は、事業年度の末日を記載すること。
OCR用は、登記すべき事項に「別紙のとおり」と記載すること。 | |
| 1 | 添 付 書 類 | 出資の総口数及び払込済出資総額の変更を証する監事の証明証
委任状
(注) 代理人によって申請する場合に限り必要である。 | 1 通
1 通 |

上記のとおり登記の申請をする。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

	(組合住所)	
申 請 人	(組合名)	
	(代表理事住所)	
代表理事	(氏名)	
	(代理人住所)	
上記代理人	(氏名)	



〔 代表理事が申請
する場合 〕



〔 代理人が申請
する場合 〕

京都地方法務局 〇〇支局（出張所） 御中

〈OCR用〉 出資の総口数及び払込済出資総額の変更の場合

別紙

1. ワードプロセッサ、邦文タイプライター等で記載してください。
2. 枠内に記載し、枠内では文字ピッチ・行ピッチを変えないでください。
3. 半角/倍角文字、上付/下付文字、下線等の文字修飾は行わないでください。
4. 用紙を破ったり、折り曲げたり、汚したり、修正液、修正テープ、糊張りは行わないでください。

株有資名法^(他)
〔(商号) ○○事業協同組合〕

頁

(注) 手書きでも可

「出資の総口数」 ○○口

「原因年月日」 平成○○年○○月○○日変更

「払込済出資総額」 金○○○万円

「原因年月日」 平成○○年○○月○○日変更

(注) 出資の総口数、払込済出資総額その他の数量については、「万、億、兆」を使用し、「千、カンマ」は使用しないこと。(例：1億2345万6789円)

5

5

10

10

15

15

20

20

(注) この欄は、訂正する欄です。訂正のしかたはP15を参照のこと。

訂正印

申請人印

出資の総口数及び払込済出資総額を証する監事の証明証



証 明 証

当組合の平成〇〇年〇〇月〇〇日現在における、出資の総口数及び払込済出資の総額は、次のとおりであることを証明する。

記

出資の総口数	〇〇口
払込済出資総額	金〇〇〇〇円

平成〇〇年〇〇月〇〇日

〇〇〇〇組合

監 事 (氏名)



監 事 (氏名)



(4) 主たる事務所移転登記申請書 (その1)

(旧主たる事務所と同一の登記所の管轄区域内で主たる事務所を移転した場合及び旧主たる事務所の所在地の登記所の管轄区域外に主たる事務所を移転し、旧主たる事務所の所在地の登記所に申請する場合)



事業協同 (企業、協業、商工、商店街振興) 組合主たる事務所移転登記申請書

- 1 名 称 (組合名)
- 1 事 務 所 (組合住所)
(注) 旧主たる事務所を記載する。
- 1 登 記 の 事 由 主たる事務所の移転
- 1 認可書到達の年月日 平成〇〇年〇〇月〇〇日
(注) 定款を変更した場合のみに記載する。
- 1 登記すべき事項 平成〇〇年〇〇月〇〇日主たる事務所移転
(注) 現実に移転した日を記載する。
主たる事務所
京都府郡市区町村大字番地 (新主たる事務所の住所)
(注) OCR用は、登記すべき事項に「別紙のとおり」と記載すること。
- 1 添 付 書 類
 - 総会(総代会)議事録 1 通
(注) 定款変更に関する総会の議事録。総代会を設ける場合にあっては、この書面に代えて総代会の議事録を添付することになるが、この場合には、総代会を設けることを証するため定款を併せて添付することを要する。
 - 定款変更の認可書 1 通
(注) 主たる事務所移転につき、定款変更があった場合にのみ総会(総代会)議事録及び認可書を添付する。
 - 理事会議事録 1 通
(注) 主たる事務所移転に関する理事会の議事録を添付する。
 - 委任状 1 通
(注) 代理人によって申請する場合に限り必要である。

上記のとおり登記の申請をする。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

申請人 (組合住所)
(組合名)

代表理事 (代表理事住所)
(氏名)

上記代理人 (代理人住所)
(氏名)



〔代表理事が申請する場合〕



〔代理人が申請する場合〕

京都地方法務局 〇〇支局 (出張所) 御中

(注) 旧主たる事務所の所在地の登記所の管轄区域外に主たる事務所を移転した場合には、新主たる事務所所在地の登記所あての申請書と同時に提出する。

〈OCR用〉 主たる事務所移転の場合

別紙

1. ワードプロセッサ、邦文タイプライター等で記載してください。
2. 枠内に記載し、枠内では文字ピッチ・行ピッチを変えないでください。
3. 半角/倍角文字、上付/下付文字、下線等の文字修飾は行わないでください。
4. 用紙を破ったり、折り曲げたり、汚したり、修正液、修正テープ、糊張りは行わないでください。

株有資名法(他)
〔(商号) ○○事業協同組合〕

頁

(注) 手書きでも可

「主たる事務所」 京都市○○区○○町○○番地

「原因年月日」 平成○○年○○月○○日移転

5

5

10

10

15

15

20

20

(注) この欄は、訂正する欄です。訂正のしかたはP15を参照のこと。

訂正印

申請人印

(5) 主たる事務所移転登記申請書 (その2)

(旧主たる事務所又は従たる事務所の所在地の登記所の管轄区域外に主たる事務所を移転し、
新主たる事務所の所在地の登記所に申請する場合)



事業協同 (企業、協業、商工、商店街振興) 組合主たる事務所移転登記申請書

- 1 名 称 (組合名)
- 1 事 務 所 (組合住所)
(注) 新主たる事務所を記載する。
- 1 登 記 の 事 由 主たる事務所の移転
- 1 認可書到達の年月日 平成〇〇年〇〇月〇〇日
(注) 定款を変更した場合のみに記載する。
- 1 登記すべき事項 別紙のとおり
(注) 従来方式の登記所に申請するときは、従来用の別紙で「名称・役員欄」「目的欄・予備欄」を作成して添付すること。OCR方式の登記所に申請するときは、「名称区」「目的区」「役員区」「その他の事項区」など登記事項のすべてを記載したOCR用の別紙を添付すること。
- 1 添 付 書 類 委任状 1 通
(注) 代理人によって申請する場合に限り必要である。

上記のとおり登記の申請をする。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

申 請 人 (組合住所)
(組合名)
代表理事 (代表理事住所)
(氏名)
上記代理人 (代理人住所)
(氏名)



〔 代表理事が申請
する場合 〕



〔 代理人が申請
する場合 〕

京都地方法務局 〇〇支局 (出張所) 御中

(注) 申請は新主たる事務所の登記所あてとし、旧主たる事務所所在地の登記所とする主たる事務所移転の登記申請と同時に、旧主たる事務所所在地の登記所に提出する。

〈OCR用〉 OCR方式の登記所管轄区域へ主たる事務所を移転の場合の記載例

別紙

1. ワードプロセッサ、邦文タイプライター等で記載してください。
2. 枠内に記載し、枠内では文字ピッチ・行ピッチを変えないでください。
3. 半角/倍角文字、上付/下付文字、下線等の文字修飾は行わないでください。
4. 用紙を破ったり、折り曲げたり、汚したり、修正液、修正テープ、糊張りは行わないでください。

株有資名法(他)
〔(商号) ○○事業協同組合〕

頁

(注)手書きでも可

	「名称」 ○○事業協同組合	
	「主たる事務所」 京都府宇治市○○町○○番地	
	「法人成立の年月日」 昭和○○年○○月○○日	
	「目的等」	
5	事業	5
	1 組合員の取り扱う○○品の共同生産	
	2 組合員の事業に関する経営及び技術の改善向上又は組合事業に関する知識の普及を図るための情報の提供	
	3 組合員の福利厚生に関する事業	
10	4 前各号の事業に附帯する事業	10
	「役員に関する事項」	
	「資格」 代表理事	
	「住所」 京都市○○区○○町○○番地	
	「氏名」 京都太郎	
	「原因年月日」 平成○○年○○月○○日 重任	
15	「その他の事項区」	15
	「公告の方法」 本組合の公告は、本組合の掲示場に掲示し、かつ、必要があるときは、○○新聞に掲載してする。	
	「出資1口の金額」 金○○○○円	
	「出資の総口数」 ○○○○口	
	「払込済出資総額」 金○○○○万円	
20	「地区」 ○○市、△△市及び○○町の区域	20
	「登記記録に関する事項」 平成○○年○○月○○日 京都市○○区○○町○○番地から主たる事務所移転	

(注)この欄は、訂正する欄です。訂正のしかたはP15を参照のこと。

訂正印

申請人印

(6) 事業の変更登記申請書



事業協同（企業、協業、商工、商店街振興）組合変更登記申請書

- 1 名 称 (組合名)
- 1 事 務 所 (組合住所)
- 1 登 記 の 事 由 事業変更
- 1 認可書到達の年月日 平成〇〇年〇〇月〇〇日
- 1 登記すべき事項 別紙のとおり
- 1 添 付 書 類 総会(総代会)議事録 1 通
- (注) 総代会の場合は、総代会を設けたことを証するため定款を併せて添付する。 1 通
- 定款変更の認可書 1 通
- 委任状 1 通
- (注) 代理人によって申請する場合に限り必要である。

上記のとおり登記の申請をする。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

申請人 (組合住所)
(組合名)
代表理事 (代表理事住所)
(氏名)
上記代理人 (代理人住所)
(氏名)



〔 代表理事が申請
する場合 〕
〔 代理人が申請
する場合 〕

京都地方法務局 〇〇支局（出張所） 御中

〈OCR用〉 事業変更の場合

別紙

1. ワードプロセッサ、邦文タイプライター等で記載してください。
2. 枠内に記載し、枠内では文字ピッチ・行ピッチを変えないでください。
3. 半角/倍角文字、上付/下付文字、下線等の文字修飾は行わないでください。
4. 用紙を破ったり、折り曲げたり、汚したり、修正液、修正テープ、糊張りは行わないでください。

株有資名法(他)
〔(商号) ○○事業協同組合〕

頁

(注) 手書きでも可

「目的等」

事業

- 1 組合員の取り扱う○○品の共同生産
- 2 組合員の取り扱う○○品の共同販売
- 3 組合員の事業に関する○○の研究開発
- 4 組合員の事業に関する経営及び技術の改善向上又は組合事業に関する知識の普及を図るための情報の提供
- 5 組合員の福利厚生に関する事業
- 6 前各号の事業に附帯する事業

「原因年月日」平成○年○月○日変更 (注) 定款変更認可書到達日を記載のこと。

(注) 1行あたり35文字で記載し、35文字を超える文字は次行に記載すること。

(注) 事業の一部変更であっても事業全部を記載のこと。

(注) 事業の項目数字と文字の間は、1文字スペースを空けること。

(注) この欄は、訂正する欄です。訂正のしかたはP15を参照のこと。

訂正印

申請人印

(7) 名称の変更登記申請書



事業協同（企業、協業、商工、商店街振興）組合変更登記申請書

- 1 名 称 (組合名)
(注) 変更前の名称を記載する。
- 1 事 務 所 (組合住所)
- 1 登 記 の 事 由 名称変更
- 1 認可書到達の年月日 平成〇〇年〇〇月〇〇日
- 1 登記すべき事項 平成〇〇年〇〇月〇〇日 名称変更
名称 〇〇△△組合
(注) 変更年月日は、定款変更認可書到達日を記載し、組合名は変更後の名称を記載すること。
OCR用は、登記すべき事項に「別紙のとおり」と記載すること。
- 1 添 付 書 類 総会(総代会)議事録 1 通
(注) 総代会の場合は、総代会を設けたことを証するため定款を併せて添付する。
定款変更の認可書 1 通
委任状 1 通
(注) 代理人によって申請する場合に限り必要である。

上記のとおり登記の申請をする。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

申 請 人 (組合住所)
(組合名)
代表理事 (代表理事住所)
(氏名)
上記代理人 (代理人住所)
(氏名)



〔代表理事が申請
する場合〕



〔代理人が申請
する場合〕

京都地方法務局 〇〇支局（出張所） 御中

〈OCR用〉 名称の変更の場合

別紙

1. ワードプロセッサ、邦文タイプライター等で記載してください。
2. 枠内に記載し、枠内では文字ピッチ・行ピッチを変えないでください。
3. 半角/倍角文字、上付/下付文字、下線等の文字修飾は行わないでください。
4. 用紙を破ったり、折り曲げたり、汚したり、修正液、修正テープ、糊張りは行わないでください。

株有資名法(他)
〔(商号) ○○△△事業協同組合〕

頁

(注) 手書きでも可 (新名称を記載)

	「名称」 ○○△△事業協同組合	
	「原因年月日」 平成○○年○○月○○日変更	
	(注) 定款変更認可書到達日を記載のこと。	
5		5
10		10
15		15
20		20

(注) この欄は、訂正する欄です。訂正のしかたはP15を参照のこと。

訂正印

申請人印

(8) 地区の変更登記申請書



事業協同（企業、協業、商工、商店街振興）組合変更登記申請書

- 1 名 称 (組合名)
- 1 事務所 (組合住所)
- 1 登記の事由 地区の変更
- 1 認可書到達の年月日 平成〇〇年〇〇月〇〇日
- 1 登記すべき事項 平成〇〇年〇〇月〇〇日 地区の変更
地区 〇〇市、△△市及び〇〇町の区域
(注) 変更年月日は、定款変更認可書到達日を記載すること。
OCR用は、登記すべき事項に「別紙のとおり」と記載すること。
- 1 添付書類 総会(総代会)議事録 1通
(注) 総代会の場合は、総代会を設けたことを証するため定款を併せて添付する。
定款変更の認可書 1通
委任状 1通
(注) 代理人によって申請する場合に限り必要である。

上記のとおり登記の申請をする。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

申請人 (組合住所)
(組合名)
代表理事 (代表理事住所)
(氏名)
上記代理人 (代理人住所)
(氏名)



〔代表理事が申請する場合〕



〔代理人が申請する場合〕

京都地方法務局 〇〇支局（出張所） 御中

(注) 企業組合、協業組合は、地区の規定がないため登記を要しない。

市町村合併時の登記上の留意事項

市町村合併により住所の表示変更が生じた場合、合併する市町村を管轄する登記所では、組合の主たる事務所の住所を職権により新しい住所表示に変更します。

また、他の登記内容も新住所に変更したものとみなされます。(みなされるのみで、登記内容の変更は生じません。主たる事務所の住所以外の代表理事の住所等、登記内容を変更しないと不都合が生じる場合は、申請が必要となります。)

合併市町村に従たる事務所を有する場合、主たる事務所を管轄する法務局で従たる事務所の変更登記を行った後に、従たる事務所の変更登記を行って下さい。

組合の地区については、定款変更を行った上で、登記申請が必要となります。

商業登記法（抜粋）

(行政区画等の変更)

第26条 行政区画、郡、区、市町村内の町若しくは字又はそれらの名称の変更があつたときは、その変更による登記があつたものとみなす。

〈OCR用〉 地区の変更の場合

別紙

1. ワードプロセッサ、邦文タイプライター等で記載してください。
2. 枠内に記載し、枠内では文字ピッチ・行ピッチを変えないでください。
3. 半角/倍角文字、上付/下付文字、下線等の文字修飾は行わないでください。
4. 用紙を破ったり、折り曲げたり、汚したり、修正液、修正テープ、糊張りは行わないでください。

株有資名法(他)
〔(商号) ○○事業協同組合〕

頁

(注) 手書きでも可

「地区」○○市、△△市及び○○町の区域

「原因年月日」平成○○年○○月○○日変更

(注) 定款変更認可書到達日を記載のこと。

5

5

10

10

15

15

20

20

(注) この欄は、訂正する欄です。訂正のしかたはP15を参照のこと。

訂正印

申請人印

(9) 公告の方法の変更登記申請書



事業協同（企業、協業、商工、商店街振興）組合変更登記申請書

- 1 名 称 (組合名)
1 事務所 (組合住所)
1 登記の事由 公告の方法の変更
1 認可書到達の年月日 平成〇〇年〇〇月〇〇日
1 登記すべき事項 平成〇〇年〇〇月〇〇日 公告の方法の変更
公告の方法 本組合の公告は、本組合の掲示場に掲示し、かつ、必要があるときは、〇〇新聞に掲載してする。
(注) 変更年月日は、定款変更認可書到達日を記載すること。
OCR用は、登記すべき事項に「別紙のとおり」と記載すること。
- 1 添付書類 総会(総代会)議事録 1通
(注) 総代会の場合は、総代会を設けたことを証するため定款を併せて添付する。
定款変更の認可書 1通
委任状 1通
(注) 代理人によって申請する場合に限り必要である。

上記のとおり登記の申請をする。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

申請人 (組合住所)
(組合名)
代表理事 (代表理事住所)
(氏名)
上記代理人 (代理人住所)
(氏名)



〔代表理事が申請する場合〕



〔代理人が申請する場合〕

京都地方法務局 〇〇支局（出張所） 御中

(注) 商店街振興組合は、公告の方法の登記を要しない。

〈OCR用〉 公告の方法の変更の場合

別紙

1. ワードプロセッサ、邦文タイプライター等で記載してください。
2. 枠内に記載し、枠内では文字ピッチ・行ピッチを変えないでください。
3. 半角/倍角文字、上付/下付文字、下線等の文字修飾を行わないでください。
4. 用紙を破ったり、折り曲げたり、汚したり、修正液、修正テープ、糊張りは行わないでください。

株有資名法(他)
〔(商号) ○○事業協同組合〕

頁

(注) 手書きでも可

「公告の方法」本組合の公告は、本組合の掲示場に掲示し、かつ、必要があるときは、○○新聞に掲載してする。

「原因年月日」平成○○年○○月○○日変更

(注) 定款変更認可書到達日を記載のこと。

5

5

10

10

15

15

20

20

(注) この欄は、訂正する欄です。訂正のしかたはP15を参照のこと。

訂正印

申請人印

(10) 委任状



委任状

(代理人住所)

(代理人氏名)

私は、上記の者を代理人と定め下記の権限を委任します。

記

- 1 ○○組合の○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ (登記の事由を記入：例「代表理事の変更」)
登記申請並びにこれに関する一切の件
- 2 上記申請書の添付書類の原本還付請求並びにその受領の件

平成○○年○○月○○日

申請人 (組合住所)
(組合名)

代表理事 (氏名)



2 OCR用紙に記載できない場合

タイプライター、ワープロ等でOCR用紙に記載することができない場合は、登記所に備え付けてある各区の登記用紙に手書きで記載のこと。記載方法については、下記を参照して下さい。

〔名称区〕		商号・名称〔○○○○組合〕	
記録すべき事項	内 容		
主たる事務所	京都市○○区○○町○○番地		
原因年月日	平成○○年○○月○○日移転		
区用紙			申請人印

〔役員区〕		商号・名称〔○○○○組合〕	
役員に関する事項		年 月 日	原 因
京都市○○区○○町○番地	代表理事 中央 太郎	平成○○年○○月○○日	退任
京都市△△区△△町△番地	代表理事 京都 太郎	平成○○年○○月○○日	就任
		平成 年 月 日	
		平成 年 月 日	
		平成 年 月 日	
		平成 年 月 日	
		平成 年 月 日	
		平成 年 月 日	
		平成 年 月 日	
		平成 年 月 日	
		平成 年 月 日	
		平成 年 月 日	
		平成 年 月 日	
役員区用紙		申請人印	

〔目的区〕		商号・名称〔○○○○組合〕	
記録すべき事項	内 容		
事業	1	組合員の取扱品の共同生産	
	2	組合員の取扱品の共同販売	
	3	組合員の事業に関する経営及び	
		技術の改善向上又は組合事業に	
		に関する知識の普及を図るため	
		情報の提供	
	4	組合員の福利厚生に関する事業	
	5	前各号の事業に附帯する事業	
原因年月日	平成○○年○○月○○日変更		
区用紙			申請人印

〔その他の事項区〕		商号・名称〔○○○○組合〕	
記録すべき事項	内 容		
出資の総口数	200口		
原因年月日	平成○○年○○月○○日変更		
払込済出資総額	金100万円		
原因年月日	平成○○年○○月○○日変更		
地区	京都市、○○市及び△△町の区域		
原因年月日	平成○○年○○月○○日変更		
区用紙			申請人印

3 OCR用紙の記載要領について

- 1 OCR用紙への記載は、外側枠内の記載領域内にワープロ、邦文タイプライター等で記載し、手書きはしないこと。
- 2 記載順は原因年月日順ではなく、登記すべき事項を区ごとに整理し、名称区、目的区、役員区、代理人区、従たる事務所区、その他の事項区、法人状態区、登記記録区の順とすること。(区に記載される主な登記事項は、P40 参照)
- 3 OCR用紙は、汚したり、折り曲げたり、破ったりしないこと。また、修正液等は使用せず、訂正の場合は訂正欄に訂正事項を記入(手書きで可)し、訂正箇所には赤色のペン等で横線を引き、訂正印欄に訂正印を押印すること。(P15 参照)
- 4 訂正欄、右上の商号欄及び頁数欄は、手書きでもよい。
- 5 文字の種類、文字の大きさは、同一のものとする。 (文字の大きさは、12ポイントまで。)
- 6 用紙の中で、行間隔、文字間隔は、変えないこと。
- 7 文字間、行間が狭いと2文字で1文字として読み取りエラーとなるので、文字ピッチ、行ピッチは文字と文字が着かないよう離すこと。
- 8 登記事項等の内容は、1行当たり35文字で記載し、35文字を超える文字は次行に記載すること。
- 9 使用するインクは、黒色系で濃淡のムラがないようすること。
- 10 ワープロで印字する場合は、半角/倍角文字、上付/下付文字、下線等の文字修飾はしないこと。
- 11 行数は、青色大枠内に入っていればよく、制限はない。また、点線の罫線に無理に行間を合わせる必要はなく、点線の上に文字が重なってもよい。
- 12 登記すべき事項を記載するときは、冒頭に各登記事項等の名称をカギカッコ「」でくくり、これに続けて当該登記事項等の内容を記載すること。「」でくくる登記事項等の名称の記載は、1行ないに1個とし、2行にまたがらないように記載すること。また、「」は項目をつけるものなので、項目以外の文中に使用しないこと。
- 13 出資の金額その他数量については、兆、億、万を併用したアラビア数字を使用し、千、カンマは使わないこと。(例：金1億2345万6789円)
- 14 商号(名称)、主たる事務所、従たる事務所、氏名、資格名、住所、出資の総口数、払込済出資総額を記載するときは、空白スペースを入れないこと。

登記記録の区の名称と主な登記事項

区の名称	主な登記事項
名称区	「名称」 「主たる事務所」 「法人成立の年月日」
目的区	「目的等」
役員区	「役員に関する事項」 「資格」 「住所」 「氏名」
代理人区	「参事に関する事項」 「住所」 「氏名」 「参事を置いた事務所」
従たる事務所区	「従たる事務所の所在地」
その他の事項区	「公告の方法」 「出資1口の金額」 「出資払込の方法」 「出資の総口数」 「払込済出資総額」 「地区」 「吸収合併」
法人状態区	「解散」 「存立時期」 「解散事由」
登記記録区	「登記記録に関する事項」 「解散」 「組織変更」 「合併解散」 「清算終了」

4 京都府下の商業・法人登記事務のコンピュータ化（OCR用紙）及び印鑑証明事務のコンピュータ化について

(1) 登記申請方式に「OCR」とあるのは、コンピュータ・システム（OCR用紙）で登記申請を行います。

(注)記載のない支局（出張所）での登記申請方式は、従来どおりの方式になります。

(2) 印鑑（改印）届書は、すべての登記所において乙号・8の様式（P18参照）により提出します。

(平成19年2月1日 現在)

庁 名	商業・法人登記管轄区域	登記申請方式
京都地方法務局（本局） (075)231-0131(代)	京都市	OCR
向日出張所 (075)921-0577	向日市、長岡京市、 乙訓郡（大山崎町）	OCR
宇治支局 (0774)24-4121	宇治市、久世郡（久御山町）	OCR
京田辺出張所 (0774)62-0206	城陽市、八幡市、京田辺市、 綴喜郡（井手町、宇治田原町）	OCR
木津出張所 (0774)72-0265	相楽郡（笠置町、和束町、精華町、南山城村） 木津川市（加茂町、山城町、木津町） <small>3/12合併</small>	OCR
園部支局 (0771)62-0380	南丹市、船井郡（京丹波町）	OCR
亀岡出張所 (0771)22-0600	亀岡市	OCR
宮津支局 (0772)22-2561	宮津市、与謝郡（伊根町、与謝野町）	OCR
京丹後支局 (0772)62-0365	京丹後市	OCR
舞鶴支局 (0773)76-0858	舞鶴市	OCR
福知山支局 (0773)22-3043	福知山市、綾部市	OCR

5 登記申請手続きの流れ

◆京都市上京区荒神口通河原町東入 京都地方法務局 2階 商法法人係 Tel 075(231)0131(代表)

